株主各位

第42回定時株主総会招集ご通知

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

クリエートメディック株式会社

第42回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.createmedic.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

①連結子会社の数　５社

②連結子会社の名称　大連クリエート医療製品有限公司
クリエート国際貿易(大連)有限公司
九州クリエートメディック株式会社
ベトナムクリエートメディック有限会社
ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称　北京万東クリエート医用製品有限公司

(2) 持分法を適用しない理由　連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、当社の連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

・製品及び仕掛品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

・原材料……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～47年
機械装置	５～18年
工具器具備品	２～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）で償却しております。

主な借地権の償却期間は、34年であります。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金……役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金……役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) デリバティブ取引の状況に関する事項

①取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

②取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

③取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

④取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

⑤取引に係るリスク管理

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が565,567千円減少し、利益剰余金が364,338千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,952千円減少しております。

なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額は、37.89円増加し、１株当たり当期純利益金額は、2.39円減少しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　4,523,341千円

２．担保資産及び担保付債務

担保資産	建　　物	111,780千円
	土　　地	713,691千円
担保付債務	短期借入金	800,000千円
	長期借入金	200,000千円

当該債務に係る根抵当権の極度額は850,000千円であります。

３．期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	51,806千円
電子記録債権	13,001千円
支払手形	94,807千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式（株）	9,664,327	－	－	9,664,327

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式（株）	48,213	156	－	48,369

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加156株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年３月27日定時株主総会	普通株式	182,706	19	平成26年12月31日	平成27年３月30日
平成27年８月４日取締役会	普通株式	153,857	16	平成27年６月30日	平成27年９月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年３月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,703	19	平成27年12月31日	平成28年３月31日

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び残高管理を行うなどしてリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として公共債であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

なお、デリバティブ取引は金利スワップ取引を実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注2）参照 ）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	4,130,330	4,130,330	－
(2) 受取手形及び売掛金　※1	3,056,925	3,056,925	－
(3) 電子記録債権	500,503	500,503	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	399,995	406,974	6,978
その他有価証券	263,713	263,713	－
(5) 支払手形及び買掛金	875,093	875,093	－
(6) 短期借入金	900,000	900,000	－
(7) 未払法人税等	57,685	57,685	－
(8) 長期借入金　※2	802,650	802,650	－
(9) デリバティブ取引　※3 ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,412)	(1,412)	－

※1　受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2　１年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

※3　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関等から提示された価格によっております。

（5）支払手形及び買掛金、（6）短期借入金、並びに（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（8）長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（9）デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額100千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	29,243千円
未払事業税否認	1,112
退職給付に係る負債	214,908
棚卸資産評価損否認	26,528
減損損失	27,935
その他	107,276
繰延税金資産小計	407,004
評価性引当額	△38,079
繰延税金資産合計	368,925
繰延税金負債	
海外子会社の留保利益	△132,921
その他有価証券評価差額金	△48,892
その他	△1,052
繰延税金負債合計	△182,866
繰延税金資産の純額	186,058

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7
住民税均等割等	3.5
評価性引当額	5.6
海外子会社税率差異	△13.2
海外子会社の留保利益	1.4
未実現利益税率差異	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3
外国源泉税	3.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.58％から平成28年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、33.01％、平成29年１月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.24％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、19,553千円減少し、法人税等調整額が24,757千円、その他有価証券評価差額金が5,065千円、退職給付に係る調整累計額が138千円増加しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	1,366円83銭
２．１株当たり当期純利益	34円64銭

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ……時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・製品及び仕掛品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

・原材料……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金……役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を引当計上しております。

４．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が565,567千円減少し、繰越利益剰余金が364,338千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,952千円減少しております。

なお、当事業年度の１株当たり純資産額は、37.89円増加し、１株当たり当期純利益金額は、2.39円減少しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　2,889,634千円

２．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	466,205千円
長期金銭債権	361,590千円
短期金銭債務	118,366千円

３．担保資産及び担保付債務

担保資産	建物	111,780千円
	土地	713,691千円
担保付債務	短期借入金	800,000千円
	長期借入金	200,000千円

当該債務に係る根抵当権の極度額は850,000千円であります。

４．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	47,033千円
電子記録債権	13,001千円
支払手形	90,496千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引高	2,432,991千円
営業取引以外の取引高	164,993千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式（株）	48,213	156	－	48,369

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加156株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	28,129千円
未払事業税否認	594
退職給付引当金超過額	206,656
棚卸資産評価損否認	25,291
減損損失	27,935
その他	52,867
繰延税金資産小計	341,474
評価性引当額	△37,216
繰延税金資産合計	304,258
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△48,892
その他	△361
繰延税金負債合計	△49,254
繰延税金資産の純額	255,004

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.8
住民税均等割等	15.3
評価性引当額	27.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.5
外国源泉税	14.4
過年度法人税等	△3.4
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.8

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.58％から平成28年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.01％、平成29年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.24％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、20,731千円減少し、法人税等調整額が25,796千円、その他有価証券評価差額金が5,065千円増加しております。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（関連当事者取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	大連クリエート医療製品有限公司	所有直接100%	役員の兼任	商品の仕入（（注）１．）	859,188	買掛金	13,007
				材料等の売却（（注）１．）	102,027	未収入金	22,882
子会社	クリエート国際貿易（大連）有限公司	所有直接100%	役員の兼任	商品の販売（（注）１．）	309,644	売掛金	149,800
子会社	九州クリエートメディック株式会社	所有直接100%	役員の兼任	商品の仕入（（注）１．）	290,319	買掛金	47,224
子会社	ベトナムクリエートメディック有限会社	所有直接100%	資金の援助	資金の回収（（注）２．）	241,620	長期貸付金	361,590
						短期貸付金	241,060
				商品の仕入（（注）１．）	728,172	買掛金	56,875
				材料等の売却（（注）１．）	133,025	未収入金	42,362

（注）１．棚卸資産の売買にかかる価格については、市場価格に基づき決定しております。

２．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成25年８月から平成30年５月までの期間による分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　1,073円02銭

２．１株当たり当期純利益　3円81銭